

1. 抗議デモ・スト関係ニュース

小島正憲

①政治犯の逮捕中止を求め、ヤンゴンで数千人集会

1/05、ヤンゴンの市庁舎周辺で、数千人規模の市民が集会を開き、政治犯の逮捕中止などを求めた。集会は約2時間行われ、参加者らは「市民に完全なる権利を」などと訴えた。ミャンマー政府は昨年未、全ての政治犯に恩赦を与え、釈放すると発表。一方、集会を主催した活動家によると依然約35人が拘束されたままになっている。活動家らは、当局が今後も政治犯検挙を継続する可能性を懸念している。このグループは 1988 年の民主化運動を主導したメンバーなどで構成されている。一方、集会に参加したイラワジ管区から来た農民のトゥン・リン・アウン氏は、「土地収用に反発した住民 200 人がまだ逮捕・拘束されている」として、仲間の釈放を求めた。集会参加者らは、集会参加者はまた、現憲法の改正も訴えた。

②記者の釈放求め 200 人が抗議、ヤンゴン

1/07、ヤンゴンで、約 200 人のジャーナリストが、メディアの自由を求めて抗議デモを行った。2011 年の新政権後に初めて記者が逮捕されたためだ。ジャーナリストらは皆、黒い服を着て行進。汚職問題を取材して逮捕されたデイリー・イレブンの女性記者マ・カイン氏の釈放を求めている。同氏は取材のため、ある弁護士の自宅を訪ねたところ、質問内容がこの弁護士の怒りに触れ、弁護士が後日、マ・カイン氏を告訴した。裁判所は先月末、家宅侵入罪などで懲役3カ月の有罪を命じていた。

③ミャンマーのインド国境で抗議行動

12/24、ミャンマー北西部サガイン州のインド国境の町タムで、ミャンマー人の住民が、インド側はミャンマー領土を侵害しているとして、抗議行動を展開した。この行動を組織しているのはタム・ユース・ネットワークなどで、同団体のイン・コー・オー氏によれば、抗議行動の一環としてヤンゴンのインド大使館に要求書を提出するという。ミャンマーの地元民によれば、インド政府がミャンマー側の領土を侵害しているため、公正で明確な境界線の画定を求めて、抗議行動を繰り返しているという。「われわれは両国の憎しみを助長しようとは思っていないが、土地の侵害は受け入れられない。国境線問題で公平な処置を求めているだけ」と地元民は話している。

④ヤンゴンで2 千世帯を排除、建設省所有地

1/14、ヤンゴン市当局は 14 日、タワソウ郡区パンライン橋付近で午前1時、ラインタヤ〜タワソウ道路沿いで午前3時に、計2,000 世帯の不法占拠者(スクオッター)が生活していた用地の整地を開始し、残っていた住民が排除された。警察は6人の身柄を拘束した。用地のほとんどは建設省の所有地だが、一部には民間所有地も含まれているという。住民たちは1世帯当たり 10 万〜50 万チャットを支払って住む権利を得たと主張。このうち 200 世帯の住民は、立ち退かなくてすむよう便宜料として、1万チャット(約 1,050 円)ずつを野党、民主党のメンバーであるチャウ・テット・ナイン氏に支払ったが現在は同氏と連絡が取れないという。住民たちは次に住むあてもなく、困っている。

⑤中国系織物工場で抗議行動、国営から移管

1/17、ミャンマー中部マンダレー管区のパレイクで、中国資本の織物工場労働者 100 人以上が同工場付近に集結し、労働条件問題で企業側に抗議の意思を示すとともに、同国工業省に対し争議の仲裁に入るよう求めた。同織物工場はかつて、ミャンマー政府工業省の傘下にあったが、昨年4月、中国企業のパンダ・グループ・オブ・カンパニーズ(熊猫集団)に経営移管された。集結した労働者は、労働諸権利の侵害を抗議するとともに、同工場の今後の在り方について企業側が明確にしていないうことに不満を示した。ある工場労働者は「われわれには残業手当、年次休暇などについて何の保障もない。中央政府から通達があったとみられるリストラ時のレイオフ補償金についても、その文書に署名も捺印もしていない。工業省にも、企業側にも透明性がないことに抗議したい」と語った。

2. 経済関連ニュース

①公務員給与2万チャット(約2, 135円)アップ

テイン・セイン大統領が、公務員の月額給与を一律2万チャット(約 2,135 円)底上げするとともに、年金支給額も見直すことを指示。議会で可決を待って実行に移す計画だ。大統領府のイェトウツ報道官は、「税収の増加が見込めることから公務員の給与を改定することにした。大統領の決定に対し、批判の声もあがっている」と話している。テイン・シウエ・ウー下院議員は、「一律の引き上げではなく実績に応じた昇給にすべき」と主張。経済専門家のマウ・タン氏は、「物価を考慮して昇給を決めるべき」と語った。

②ミャンマー縫製業、人材不足で発注さばききれず

ミャンマーの縫製業界が顧客からの発注をさばききれない状況に陥っている。対応できる人材が不足している上に増産するための工場用地も足りないためだ。状況改善が進まないとミャンマーの縫製業界の存在感が低下する可能性もある。ミャンマーの縫製業界では日本や韓国、欧州などからの委託加工(CMP)方式での発注が増加している。縫製業界では6カ月単位で顧客と契約するのが一般的で、増産余力のない企業の間では契約を結ばないケースが増えているという。ミャンマー縫製業協会の担当者は「われわれが直面している最大の問題は技能を持つ人材と工場用地の不足」と語った。

③マンダレーで人手不足、休業に追い込まれる企業も

ミャンマー第2の都市マンダレーの中小製造業が人手不足に頭を悩ませている。地元労働者の中で観光業への転職が活発化しているためだ。政府などからの援助もなく、休業に追い込まれるケースも増えている。人材不足に悩むのは精米や製油、精糖などを手掛ける中小企業。人手不足が急速に進み、業務を停止せざるを得ない企業が複数に上っている。「マンダレーで生き残っている中小企業はわずか3割」(地元の中小企業関係者)との声まであがっている。背景にあるのは地元企業に比べて規模の大きい企業によるマンダレー進出だ。中小企業より高い賃金を従業員に支払うため、転職の動きが止まらない状況になっている。特にホテル業界への転職が多いという。ホテル・観光省によると、マンダレーでは昨年1年間に25軒のホテルが新たに開業した。ミャンマーでは最大の都市ヤンゴンを中心に産業が発達し雇用を創出しているが、賃金上昇や人材確保難に直面しており、マンダレーへの投資に対する注目度が高まっている。マンダレーには、東京ドーム108個分に相当する面積を持つマンダレー工業団地があり、日本の中小企業基盤整備機構によれば1,500社近くの工場が操業している。

④IMF、今年度のミャンマー経済成長見通し、7.5%増に上方修正

1/21、国際通貨基金(IMF)は21日、ミャンマーの今年度(2013年4月～14年3月)の経済成長率が7.5%、来年度が約7.7%になるとの見通しを発表した。東南アジア諸国で最も経済成長が高い国の一つとして、サービス業や製造業が拡大している。従来予想では今年度の成長率は7%をやや下回る水準とされていた。

⑤ティラワにプレコン工場検討、ミャンマー地場

ミャンマーの民間企業、ユース・フォース・グループ・オブ・カンパニーズはこのほど、香港企業の有利集団(ヤウリー・ホールディングス)との協業で、低価格住宅用のプレキャスト・コンクリート工場を、ティラワ経済特区(SEZ)への進出を検討している。

3. 政治関係ニュース

①ミャンマーが初のASEAN議長国

1/15、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、ミャンマー中部バガンで高級事務レベル協議の夕食会を開き、17日の非公式外相会議に向けた討議を始めた。今回の外相会議を皮切りに、今年にはミャンマーが初めてASEAN議長国を務める。同国の国際社会復帰を象徴する動きで、アジア地域で存在感を示すことになる。テイン・セイン大統領は「議長国として、ASEANの機能強化で指導的役割を果たす」と意欲を示している。軍政下では大規模な国際行事を開いた経験がないため、外国の支援を受けてインフラなど受け入れ態勢を急ピッチで整備。8月のASEAN地域フォーラム(ARF)や11月の東アジアサミットでは、日米中など各国から要人を迎える。

②テイン・セイン大統領、スー・チー氏の改憲案を積極容認

1/02、ミャンマーのテイン・セイン大統領は、月例ラジオ演説で、「時代の流れに沿った憲法改正が必要だ。大統領になりたい市民がなれるようにしなければならない」と述べ最大野党党首アウン・サン・スー・チー氏が目指す改憲を積極的に容認する考えを示した。一方で、「国民の要求に応じることよりも、国の利益と主権を守ることが優先されることもある」とも述べ、国民に慎重な対応を求めた。今年には東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国であるミャンマーが果たすべき課題として、「政治的対立を超え、少数民族武装勢力との和平合意のためにも憲法改正が必要だ」と改憲を主張。まずは議会などでの対話を尊重していきたいと述べた。

③家族のミャンマー国籍取得求める

2008年制定の現憲法は、議席の4分の1が軍人に充てられているほか、家族が外国籍を持つ者の大統領就任を禁じている。死別した夫が英国人で2人の息子も英国籍を持つスー・チー氏は2015年の大統領選に出る資格がない。軍政の流れを組む与党の連邦団結発展党(USDP)は12月下旬、改憲草案を発表したが、野党の国民民主連盟(NLD)のスー・チー党首は2日、これを批判した。スー・チー氏の英国籍の息子2人がミャンマーの市民権を取得すれば、スー・チー氏が大統領資格を得られる内容だったためだ。スー・チー氏はラジオ・フリー・アジア(RFA)とのインタビューで、「21歳以上の成人であれば国籍は自分で決める権利を持っている。誰の親・息子であるかは大統領の資格とは関係ない」と批判した。

④ミャンマー最大野党 NLD、2015年選挙に参加

12/28、ミャンマーの最大野党、国民民主連盟(NLD)のニャン・ウイン報道官は、2015年の上下両院選に同党が参加する考えを表明した。現行憲法は、NLD党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任を事実上禁じており、同党が選挙をボイコットする可能性も取りざたされていた。報道官は、現行憲法下での選挙について「公正ではない」とし、NLDが憲法改正を求めることをあらためて強調。ただ、改憲の可否にかかわらず「われわれは選挙に参加する」と述べた。NLDは10年の前回選挙をボイコットし、12年の補選でスー・チー氏らが当選した。

⑤「スー・チー大統領」に道＝与党、改憲支持

ミャンマーの与党・連邦団結発展党(USDP)は12月末に開いた党の会合で、最大野党・国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏の大統領就任の妨げとなっている憲法条項の改正を支持することを決めた。現行憲法下では、スー・チー氏は2人の息子が外国籍のため大統領になれないが、USDPの国会議員の一人は、USDPの憲法改正案が承認され、「息子2人がミャンマーの市民権を得れば、彼女は大統領候補の資格を満たすことになる」と説明した。スー・チー氏は大統領就任に意欲を見せ、2015年に予定される次期総選挙までに憲法改正を目指す方針を示している。ミャンマーの大統領は直接選挙ではなく国会で選出される。

⑥スー・チー氏、改憲へ国軍に協力訴え

1/04、ミャンマー最大野党・国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏は、「憲法改正は国軍にとっても重要だ。国軍と市民は憲法改正が国家のためであることを理解する必要がある」と改憲へ向け国軍に協力を訴えた。NLDが開催した独立記念日の式典で演説した。スー・チー氏は「われわれは、憲法が公正ではなく、民主的慣習と合致せず、わが国の将来にとって良いものではないということを率直に断固として受け入れなければならない」と語り、改憲の必要性を強調した。軍事政権時代の2008年に制定された現行憲法は、国会の議席の25%を軍人議員に割り当て、改憲には国軍の同意が事実上必要な仕組みとなっている。

⑦政治犯の釈放始まる、恩赦受け

ミャンマーのテイン・セイン大統領が、全ての政治犯に恩赦を与えたことを受け、一部の釈放が12月31日始まった。国際社会は、軍事政権時代から、思想や信条を理由に収監された政治犯の存在を懸念していた。恩赦は、同国の民主化プロセスの中で大きな節目となりそうだ。政治犯に関する政府の調査委員会によると、服役中の政治犯は30日現在で約40人。捜査や裁判段階で拘束されている約180人と共に1月にかけて釈放される見通し。

⑧恩赦で1600人以上釈放＝ミャンマー

1/03、ミャンマー大統領府は、4日の独立記念日に合わせてテイン・セイン大統領が受刑者に恩赦を与えたと発表した。恩赦対象者の数には触れていないが、ミャンマーからの報道では、3日、全土で1600人以上が釈放された。大統領府の発表によると、死刑囚は終身刑に、終身刑と禁錮40年超の受刑者は同40年に減刑されるほか、同40年以下の受刑者は刑が4分の1軽減される。3日に釈放された受刑者の中に政治犯が含まれているかどうかは不明。

⑨少数民族支援に100億円、和平プロセス後押し

1/04、日本政府がミャンマーの少数民族の生活向上を支援するため、今後5年間で約100億円を拠出する方針を固めたことが分かった。テイン・セイン政権と少数民族武装勢力との停戦が進んだことを受け、これまで難しかった少数民族支配地域での支援に乗り出す。政府関係者らが明らかにした。

4. 最近の外資の進出状況

・タイ携帯大手AIS、データローミングサービス開始

1/05、タイ携帯電話大手アドバンスト・インフォ・サービス(AIS)は、ミャンマー国内でデータローミングサービスを開始した。

・水事業のブンチャク・ニアガ、ミャンマーに支店開設

1/06、浄水事業を中核とするマレーシア企業ブンチャク・ニアガ・ホールディングスは、ミャンマーに支店を開設した発表。

・タイのジーンズ「ノーバディー」、ミャンマー・マレーシアなど周辺国で販売強化

タイのジーンズブランド「ノーバディー(NOBODY)」を製造・販売する「UKKインタートレード」は、2015年のASEAN経済共同体(AEC)創設をにらみ、海外販売の強化を目指す。

・タイの化粧品直販のベターウェー、販売拠点増設

タイの化粧品「ミスティーン」を直販するベターウェー(タイランド)は、販売センターを増設する計画。中部シャン州の州都タウンジーに計2カ所の販売センターを新設するほか、マンダレーにも1カ所を設置する。現在のミャンマー国内の拠点数は、マンダレーに1カ所、ヤンゴンに6カ所あり、増設で計9カ所になる。

・ナリス化粧品販売、販売開始

ナリス化粧品(大阪市福島区)と「ファリス・バイ・ナリス」ブランドの化粧品を販売するファリス・タイランドを設立し、「ファリス・バイ・ナリス」をミャンマー、インドネシア、ベトナムで直販や小売店を通して売り込む考え。ベトナムにファリス製品の工場も建設する。

・**日本政府、日本型郵便システムの導入支援**

12/09、新藤総務相はテイン・セイン大統領と協議し、日本型郵便システムの導入支援をあらためて確認した。日本、ミャンマーは昨年5月、郵便番号で郵便物を自動的に仕分けする仕組みの構築など日本型郵便システムの導入支援を協議することで合意していた。

・**韓国輸出入銀、ヤンゴンに駐在員事務所**

韓国輸出入銀行がミャンマーのヤンゴンに駐在員事務所を開設する。

・**ミャンマーと韓国、投資協定に調印**

両国が結ぶ投資協定には投資家の保護や両国間の送金などに関する合意事項が盛り込まれている。投資家保護では政府に起因する投資家の損失が保証されるほか、両国間の送金が自由化される。また、韓国とミャンマーの投資家を両国の国内投資家と同等に扱うことにも触れている。ミャンマーでは縫製産業を中心に韓国企業による投資が増加している。投資企業管理局(DICA)が認可した韓国企業による投資額は昨年11月末までの累計で30億4,468万米ドル(約3,187億円)で、中国、タイ、香港、英国に次ぐ規模となっている。

・**住友商事、合弁で日野サービスステーション設立**

住友商事は、地元大手財閥と合弁で、ヤンゴンに日野自動車製トラック・バスのサービスステーション設立を決定。

・**住友商事とKDDI、ミャンマー郵便公社と携帯電話事業で提携の可能性**

住友商事とKDDIがミャンマー郵便公社と携帯電話事業の拡大に向けて提携する可能性があることを明らかにした。

・**タイのLVテクノ、シャン州のセメント工場完成**

1/09、タイ上場のプラントメーカー、LVテクノロジーは、ミャンマー東部シャン州に建設していた年産50万トンのセメント工場が完成したと発表した。

・**中国系ガラス工場、マンダレーで稼働開始**

中部マンダレー管区で、中国系ガラス工場が稼働を開始した。製造能力は年間4万2,700トンで、当面は建築資材として使われるカラーガラスと透明ガラスをつくる。工場は中国の建設会社の中工国際工程が建設したもので、2009年から4年がかりでの完成となった。

・**タイのカンクン、タイ・ミャンマーで発電事業拡大**

設備の調達・設置を手掛けるカンクン・エンジニアリング(GUNKUL)は、タイとミャンマーの発電事業に向こう2年間で120億バーツ(約375億円)以上を投じる。

・**タイ企業、マンダレーで廃棄物発電所を建設へ**

マンダレー市はタイ企業と共同で廃棄物を燃料とする発電施設を建設する計画を打ち出した。発電能力は14.8メガワット(MW)で、来年の完成後は、マンダレーにある工業団地の電力需要の3分の1をまかなえるという。

・**東洋エンジのタイ関連会社:シンガポールの電力子会社がミャンマーで石炭火力発電所建設**

東洋エンジニアリングのタイ関連会社のトーヨー・タイ・コーポレーションは、シンガポールの電力子会社のトーヨー・タイ・パワー・ホールディングスが、ミャンマーに出力1000メガワット(MW)の石炭火力、タイ国内と日本に太陽光発電所を建設する予定と発表。

・**インドのタタ、自動車生産年内再開を目指す**

インドの自動車大手タタ・モーターズがミャンマーでの自動車生産を年内に再開したい意向を示している。工業省がマグウェ管区に保有する組み立て工場でのトラックの生産再開を目指しているもので、実現に向けて同省と交渉するという。

・**レオパレス、ミャンマー進出に意欲**

不動産大手レオパレス21は、現地物件の仲介を手掛ける海外拠点をミャンマーやカンボジアを含め現在の3倍の30か所程度にまで早期に増やす方針を示した。

・**森・浜田法律事務所、ヤンゴンにオフィス開設**

森・浜田法律事務所(東京:千代田区)は、4/01付けで、ヤンゴンにオフィスを開設する。

・**マキタ、ヤンゴンに駐在員事務所開設**

電動工具最大手のマキタは、市場調査のため、ヤンゴンに事務所開設。なお、カンボジアのプノンペン近郊には、電動工具部品の倉庫を兼ねた事務所を設立し、3~4人で電動工具の修理サービスや部品の販売を始める。

以上